2011年（平成23年）
3月5日 第172号
毎月3回　5・15・25日発行

高齢者住宅新聞

発行所　㈱高齢者住宅新聞社　本社　〒104-0061東京都中央区銀座8-12-15　発行人　西岡一紀
TEL　03-3543-6852（編集部）　http://koureisha-jutaku.com　年間購読料18,000円（税込み）

実事求是

京都大学入試試験中に、受験生と思われる人物がインターネット上の質問サイトに試験問題を投稿し閲覧者から回答を募っていた。こうした質問サイトには、以前より「宿題の答えを教えて欲しい」などといった質問が多く見られた。それどころか介護従事者からの「利用者の移乗の方法を教えて欲しい」などという質問も見られる。ここで質問をした場合、必ずしも正解が返ってくるわけではない、という危険性がある。そのため間違った移乗方法で利用者を危険に晒す可能性すらある。「仕事でわからないことは職場の人に聞く」。こうした常識すら持っていない世代が社会に出て来る時代だ。人材教育・管理が重要になってくるだろう。

高齢者住まい法

改正案発表

国土交通省は2月23日、都内で「平成23年度高齢者・障害者・子育て世帯居住安定化推進事業」の事前説明会を開催した。先導的な高齢者向けの住宅・システム等の導入や生活支援サービス、介護サービス等が効果的に提供される住まいづくり・まちづくりに関する事業提案を公募。国が民間事業者の事業費の一部を直接補助する。3月11日（札幌会場）まで全国9都市で開催する。

高専賃等廃止へ

厚生労働省から「高齢者の住まいと地域包括ケアの連携推進について」、国交省から「高齢者住まい法の改正案について」それぞれ発表。厚労省老健局高齢者支援課の廣瀬氏は、介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律案を説明。医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの実現に向け、医療と介護の連携、介護人材の確保、高齢者の住まいの整備を進める。

国交省住環境整備室室長の木下氏は、2月8日に閣議決定された高齢者住まい法の改正案を紹介。改正の概要は「高円賃・高専賃・高優賃を廃止、サービス付き高齢者向け住宅に一本化し、都道府県知事の登録制度を創設」「老人福祉法との調整規定を措置」「住宅金融支援機構の保険の特例」。

サービス付き高齢者向け住宅では、医療、介護、安否確認・生活相談、食事、清掃・洗濯などのサービスを提供。登録基準は、床面積が原則25㎡以上、バリアフリー、安否確認・生活相談サービスなどの提供。契約内容について、長期入院を理由に事業者から一方的に解約できないこと、敷金、家賃、サービス対価以外の金銭を徴収しないことなどを謳った。

「安定化推進事業」公募は4月から

高齢者等居住安定化推進事業の平成23年度の予算額は325億円（案）。「サービス付き高齢者向け住宅」の建設・改修費に対して、国が民間事業者・医療法人・社会福祉法人・NPO等に直接補助する。補助率は新築の場合、建設費の10分の1（1戸あたり100万円上限）、改修はその費用の3分の1（同）。

税制による支援措置も平成25年3月末まで特例を適用。床面積が1戸あたり25㎡、10戸以上を満たせば、所得税・法人税は5年間割増償却を40%とする（耐用年数35年未満は28%）。1戸あたり30㎡、5戸以上を満たせば、固定資産税は税額を5年間3分の2に軽減。同様に不動産取得税は1戸あたり課税標準から1200万円控除、家屋の床面積の2倍にあたる土地面積相当分の価額等を減額する。

融資面では、リバースモーゲージに係る住宅融資保険の付保対象の拡充、サービス付き高齢者向け賃貸住宅融資の担保要件の緩和等で支援する。

来年度の高齢者等居住安定化推進事業の公募は、先導性の高い個々の提案内容について評価する「一般部門」と、個別内容について要件との適合を審査の上評価する「特定部門」に分けて実施。サービス付き高齢者向け住宅整備事業については別途公募予定。公募の申請書の提出期間は4月4日から5月13日。7月に選定する予定。

入居フォーラム開催

出展企業募集中

社団法人コミュニティネットワーク協会（東京都中央区）と高齢者住宅情報センターは4月14日、品川区立総合区民会館きゅりあんにて、「第3回高齢者住宅入居フォーラム」を開催する。作家の松原惇子氏の講演のほか、高齢者施設運営会社がブースを展示する。

松原氏は米国の大学でカウンセリングを学び修士課程修了。その後「女が家を買うとき」で作家デビュー。女性の老後を応援する団体、NPO法人SSS（スリーエス）ネットワークを設立。2005年には父親の葬儀の様子を追ったドキュメンタリー映画「私の葬送日記」を発表した。同フォーラムでは「元気の出る生き方論」で講演する。

運営会社の出展は約10社を予定。出展企業による高齢者住宅の説明等のプレゼンも行う。出展企業の募集は3月中旬まで（出展料は1ブース31万5000円）。

フォーラムは13時から。入場料は無料。約200名が来場予定。

▲昨年のフォーラム風景

トピックス TOPICS

高齢者の外出支援

多職種連携で実現へ

経産省委託 シンポジウム開催

SPIあ・える倶楽部を中心としたコンソーシアムは2月15日、都内で「医療・介護周辺産業の創出シンポジウム」を開催した。高齢者の外出支援サービスのビジネスモデルを紹介。基調講演に東京大学高齢社会総合研究機構教授の辻哲夫氏を招くとともに、パネルディスカッションを行った。

「医療・介護等関連分野における規制改革・産業創出調査研究事業（医療・介護周辺サービス産業創出調査事業）」は昨年、経済産業省からの委託で三菱総合研究所が公募を実施。SPIは「高齢者の外出支援サービス」で採択された。

同シンポジウムは経産省の委託事業として開催。「高齢者の外出支援サービス」を、SPIあ・える倶楽部が実施主体となり、日本ラベルヘルパー協会、有料老人ホーム運営のボンセジュール、ハイヤー事業者の感動連鎖など様々な企業が展開する。

来賓挨拶は経産省「医療・介護周辺サービス産業創出調査事業」調査推進委員を務める、博愛記念病院理事長の武久洋三氏。「介護保険などフォーマルなサービスだけではなく、インフォーマルなサービスの充実が欠かせない」と、周辺産業の産業化に期待を寄せた。

辻氏は「医療・介護分野と超高齢社会における課題」で講演。日本における人口構造の変化や医療機関における死亡割合、死亡数の推移などを統計で説明。高齢者世帯は1000万世帯を超え、死亡数は2040年にピークとなり166万人に達するという。「今や病院での死亡割合は8割超。病院信仰が背景にあったが、在宅で最期を迎えられるよう在宅医療の整備が欠かせない」とした。同時に在宅医療を推進するために、多職種による連携、住み慣れた町で暮らすためのコミュニティ作りを提案した。

コンソーシアム代表統括の篠塚恭一氏は活動の背景や目的について基調報告。高齢者のニーズに対応した多様な社会参加を支援するためのサービスが十分に提供されていないことに目を付け、「生きがいを感じることのできる社会とのつながりの場や機会を設けることが極めて重要」と発表。

「高齢者の外出支援サービス」は、日常生活に不可欠な外出から、生きがいや楽しみを目的とした外出まで多様。これまでの介護旅行では、常時トラベルヘルパーが付き添うことが基本型。安心である反面、コスト高となる点、自立度の高い要支援程度の人には不要なサービスもあり利用が限定的となるなどの問題があった。

今回のビジネスモデルでは、高齢者の居住地、移動、目的地それぞれにおいて、サービスを分担。多職種が連携することでコストダウンを図り、利用しやすいサービスにすることで普及、一般化を目指す。

パネルディスカッションのテーマは「高齢者の希望づくりと外出支援サービスの可能性と課題」。日本トラベルヘルパー協会副理事長の西野佳名子氏、ボンセジュール取締役の小林雅人氏、SPIあ・える倶楽部社長の篠塚千弘氏、ヒューマンヘリテージ社長の山本善徳氏、東伊豆町観光協会の吉間厚子氏らが参加。コーディネーターをパイディア研究所代表の槙原敏氏が務めた。

SPIは平成3年設立。あ・える倶楽部のブランドで介護旅行やトラベルヘルパーの育成を推進している。

株式会社 ココカラファイン cocokara fine inc.
人々のココロとカラダの健康を追求、地域社会に貢献する
株式会社　ココカラファイン
Health Care Store SEIJO　segami

地域社会の健康をお守りする薬剤師が
施設スタッフさまの負担軽減のお手伝いをさせていただきます。

喜びや感動も提供できる
“医療コンシェルジュ”として

第1類医薬品を中心としたOTC医薬品、調剤、在宅医療など、幅広いステージでサービスを提供しています。

サービス内容
○一包化はもちろん、薬品名、服用日、服用時点などの印字や、患者さまの状態にあわせた調剤を行います。
○ご希望により、往診の同行や配薬などのお薬の管理などを行います。
○回収代行システムを利用して、個々の患者さまからお薬代金回収を行います。
○紙オムツをはじめとする、施設備品を供給いたします。
○施設入居者様のお買い物代行のお手伝いを致します。

お問い合わせ
Health Care Store SEIJO
TEL.042-319-3927（担当　渡辺）
関東・東海地区（関東を中心に店舗数281店舗）
(株)セイジョー　ライフサポート部

segami
TEL.06-6267-0548（担当　中本）
関西・九州地区（関西を中心に375店舗）
セガミメディクス（株）調剤部